

## 平成 14 年 6 月期 貸借対照表および損益計算書

東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号  
株式会社デジタルガレージ  
代表取締役 林 郁

### 貸借対照表

(平成 14 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	1,731,647	<b>流 動 負 債</b>	982,633
現金及び預金	915,358	買掛金	192,707
売掛金	463,167	短期借入金	484,000
商品	797	未払金	52,366
貯蔵品	928	未払法人税等	227,449
前渡金	301,343	未払消費税等	4,077
前払費用	15,659	前受金	411
繰延税金資産	23,149	預り金	19,676
その他	12,054	新株引受権	1,943
貸倒引当金	811	<b>固 定 負 債</b>	198,035
<b>固 定 資 産</b>	2,193,899	長期借入金	166,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	93,264	繰延税金負債	27,326
建物	20,099	退職給付引当金	4,709
器具及び備品	70,444	<b>負 債 合 計</b>	1,180,669
土地	2,470	<b>資 本 の 部</b>	
建設仮勘定	249	<b>資 本 金</b>	1,255,221
<b>無 形 固 定 資 産</b>	399,953	資本金	1,255,221
ソフトウェア	338,296	<b>法 定 準 備 金</b>	1,346,040
ソフトウェア仮勘定	55,838	資本準備金	1,346,040
商標権	1,895	<b>剰 余 金</b>	6,582
その他	3,923	当期末処分利益	6,582
<b>投 資 等</b>	1,700,681	(うち当期利益)	(214,258)
投資有価証券	1,509,880	<b>評 価 差 額 金</b>	137,033
子会社株式	105,908	その他有価証券評価差額金	137,033
出資金	26,016	<b>資 本 合 計</b>	2,744,877
長期前払費用	5,627	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	3,925,546
差入敷金保証金	50,503		
その他	2,745		
<b>資 産 合 計</b>	3,925,546		

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 損益計算書

〔 自平成13年7月1日  
至平成14年6月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
ソリューション収入	2,369,322	
プラットフォームサービス収入	114,752	
商品売上高	69,783	2,553,858
営業費用		
売上及び一般管理費	1,362,003	
営業利益	1,174,441	2,536,444
営業外損益の部		17,413
営業外収益		
受取利息	645	
受取配当金	34	
有価証券運用益	288	
投資有価証券売却益	451,311	
雑収入	1,822	454,102
営業外費用		
支払利息	579	
為替差損	1,172	
株発行費用	1,059	
新投資事業組合費	4,133	
雑損失	59	7,006
経常利益		464,510
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当戻入益	1,289	
ゴルフ会員権償還益	150	1,439
特別損失		
固定資産除却損	14,199	
システム処分損	70,096	84,295
税引前当期利益		381,653
法人税、住民税及び事業税		246,316
法人税等調整額		78,921
当期繰越損		214,258
当期未処分利益		207,676
		6,582

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
移動平均法による原価法  
時価のあるもの  
...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び貯蔵品  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法  
(1) 有形固定資産  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10～15年  
器具及び備品 4～8年  
(2) 無形固定資産  
ソフトウェア  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
新株発行費  
支出時に全額費用として処理しています。
5. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
(2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
6. リース取引の会計処理  
所有権移転外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。
7. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。

## 追加情報

### 金融商品会計

当会計期間においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。

時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。

### 退職給付に関する事項

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 4,709千円

退職給付引当金 4,709千円

#### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,528千円

退職給付費用 1,528千円

### 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 80,245千円
- 子会社に対する短期金銭債権 280千円  
子会社に対する短期金銭債務 86,049千円
- 取締役に対する短期金銭債権 17,244千円  
取締役に対する短期金銭債務 14,663千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン及び他の事務用機器については、リース契約により使用しています。

#### 5. 主な外貨建資産及び負債

	外貨額	円貨額
外貨預金	US\$ 160,491.41	19,018千円
未収入金	US\$ 1,187.50	140千円
営業未払金	US\$ 5,190.00	625千円

#### 6. 新株引受権付社債の新株引受権の残高と新株引受権の行使により発行する株式の発行価額

銘柄	新株引受権の残高	発行価額
第2回無担保新株引受権付社債	110,996千円	134,296円90銭
第3回無担保新株引受権付社債	83,385千円	54,500円
計	194,381千円	

#### 7. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 137,033千円

#### 8. 一株当たり当期利益

18,379円20銭

### 損益計算書に関する注記

#### 子会社との取引高

売	上	高	2,070千円
仕	入	高	296,373千円
販売費および一般管理費			20,606千円